

令和 7 年度

国営施設応急対策事業母畑地区

北幹線用水路実施設計（その 3）業務

現場説明書

東北農政局阿武隈土地改良調査管理事務所

1 一般事項

(1) 契約の保証について

契約の保証については、別紙－1「契約の保証」のとおりである。

なお、保険会社の発行する電子証明等については、暫定的な取扱いとして電子メールを用いて提出することができる。この場合の提出方法については、保険会社、契約担当官等を確認し、指定された手順を踏むこと。

(2) 暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置について

1) 部局長が発注する建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務（以下「発注工事等」という。）において、暴力団員等による不当要求又は工事（業務）妨害（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。

2) 上記1)により警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかにその内容を記載した書面により発注者に報告すること。

3) 発注工事等において、暴力団員等による不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、発注者と協議を行うこと。

(3) 被災者の就労機会の確保について

受注者は、外業等の業務に当たって、地震等被災地域における被災者（農林漁家を含む）の就労希望者を優先的に雇用するよう努めるものとする。

なお、被災者等の雇用においては、賃金等の支払いが適正かつ遅滞なく行われるよう配慮すること。

2 積算業務区分等について

本業務の予定価格積算は、以下のとおりである。

名称	適用基準
設計業務	土地改良工事積算基準（調査・測量・設計）における設計
調査業務	土地改良工事積算基準（調査・測量・設計）における調査

3 作業歩掛

(1) 特殊歩掛

本作業の作業歩掛は別紙－2「作業歩掛」のとおり考えている。

なお、作業歩掛については、妥当性を検証するため、歩掛実態調査を行うものとする。

また、歩掛実態調査結果を別紙－3「歩掛実態調査表」にとりまとめ、監督職員へ提出するものとする。

4 各種単価

本業務において採用している単価については以下のとおり計上している。

名 称	規 格	単位	単価（円）（税抜）
バス料金	往復 消費税抜き	人	2,544 円
成果物の出力	1 部、A-4、800 枚、厚さ 10 cm	部	12,888 円
高速道路料金	往復 消費税抜き	台	6,490 円

5 打合せについて

(1) 積算基地は、「仙台市」で考えている。

(2) 交通手段は、「高速バス」（仙台駅～原田東バス停）で考えている。

(3) 打合せ人員

（単位：人）

回数	主任技師	技師 A	技師 B
第 1 回	1.0	1.0	
第 2 回		1.0	1.0
第 3 回		1.0	1.0
第 4 回		1.0	1.0
第 5 回	2.0	1.0	

計	3.0	5.0	3.0
---	-----	-----	-----

※各労務人員の1.0人の内訳は、打合せに0.5日、移動に0.5日を合わせて1.0人としている。

なお、照査技術者自身による報告に必要な経費については、最終打合せに主任技師1.0人（打合せに0.5日、移動に0.5日）を計上している。

6 調査外業について

- (1) 積算基地は、「仙台市」で考えている。
- (2) 交通手段は、「ライトバン」で考えている。
- (3) 積算基準から滞在地までの移動に要する費用は、ライトバン損料0.5日分（片道移動距離159km）、利用日数2日（往路、復路各1日）を計上している。なお、高速道路料金は「仙台宮城ICから須賀川IC」区間を計上している。
- (4) 調査に係る外業は、滞在によるものとしているが、宿泊費及び宿泊手当については当初計上していない。なお、受注者から宿泊情報（例：宿泊施設の名称・住所、宿泊日、宿泊者名、夕食・朝食の有無、宿泊料金が記載された領収書）が分かる資料の提出を求め、妥当性を確認の上、調査・測量・設計等旅費交通費積算要領に基づき、設計変更について計上する。

滞在日数は 延べ日、宿泊エリアは福島県須賀川市及び石川郡玉川村を想定している。

＜現地作業における宿泊日数＞

作業内容	技師A	技師B	技術員
土壌抵抗率	2日	2日	2日
仮通電試験	13日	13日	25日

7 特別仕様書補足事項

(1) 開示用成果物の作成

特別仕様書第5－1条（成果物）に示す不開示情報の黒塗り等の措置に係る費用として、設計業務技術員0.5人及び電子媒体（CD-R）1枚の費用を直接経費に計上している。

作業にあたっては、監督職員との打合せに基づき、本業務の成果物データ（PDF形式）を元に、PDFファイルの編集機能を用いて、黒塗り等の措置を行うものとする。

提出にあたっては、不開示情報が読みとれない状態で提出するものとする。

なお、不開示情報とは、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」における「不開示情報」に該当する情報とする。

別紙－１

１．契約の保証について

- (１) 落札者は、業務請負契約書案の提出とともに、以下アからオのいずれかの書類を提出しなければならない。ただし、以下アからオのいずれかの書類の提出に代えて、業務完了保証人を付することができる。

ア 契約保証金に係る保管金領収証書及び保管金提出書

- (ア) 保管金領収証書は、「日本銀行 福島支店」に契約保証金の金額に相当する金額の金銭を払い込んで、交付を受けること。
- (イ) 保管金領収証書の宛名の欄には、「歳入歳出外現金出納官吏（官職・氏名）…注１」と記載するように申し込むこと。
- (ウ) 請負代金額の変更により契約保証金の金額を変更する場合の取扱については、契約担当官等の指示に従うこと。
- (エ) 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたときは、契約保証金は、会計法第２９条の１０の規定により国庫に帰属する。なお、違約金の金額が契約保証金の金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。
- (オ) 受注者は、業務完了後、請負代金額の支払請求書の提出とともに保管金の払渡を求める旨の保管金払渡請求書を提出すること。

イ 契約保証金に代わる担保としての有価証券（利付国債に限る。）に係る政府保管有価証券払込済通知書及び政府保管有価証券提出書

- (ア) 政府保管有価証券払込済通知書は、「日本銀行 仙台支店」に契約保証金の金額に相当する金額の利付国債を払い込んで、交付を受けること。
- (イ) 政府保管有価証券払込済通知書の宛名の欄には、「政府保管有価証券取扱主任官（官職・氏名）…注２」と記載するように申し込むこと。
- (ウ) 請負代金額の変更により契約保証金の金額を変更する場合の取扱については、契約担当官等の指示に従うこと。
- (エ) 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されれば、保管有価証券は、会計法第２９条の１０の規定により国庫に帰属する。なお、違約金の金額が契約保証金の金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。
- (オ) 受注者は、業務完了後、請負代金額の支払請求書の提出とともに政府保管有価証券払渡請求書を提出すること。

ウ 債務不履行時による損害金の支払いを保証する金融機関等の保証に係る保証書

- (ア) 契約保証金の支払の保証ができる者は、出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（昭和２９年法律第１９５号）に規定する金融機関である銀行、信託会社、保険会社、信用金庫、信用金庫連合会、労働金庫、労働金庫連合会、農林中央金庫、商工組合中央金庫、信用協同組合、農業協同組合、水産業協同組合若しくはその他の貯金の受入れを行なう組合（以下「銀行等」という。）又は公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和２７年法律第１８４号）第２条第４項に規定する保証事業会社（以下「金融機関等」と総称する。）とする。
- (イ) 保証書の宛名の欄には、「契約担当官等（官職・氏名）…注３」と記載するように申し込むこと。
- (ウ) 保証債務の内容は業務請負契約書に基づく債務の不履行による損害金の支払いであること。

- (エ) 保証書上の保証に係る業務の業務名の欄には、業務請負契約書に記載される業務名が記載されるように申し込むこと。
- (オ) 保証金額は、契約保証金の金額以上であること。
- (カ) 保証期間は、履行期間を含むものとする。
- (キ) 保証債務履行の請求の有効期間は、保証期間経過後 6 か月以上確保されるものとする。
- (ク) 請負代金額の変更により契約保証金の金額を変更する場合又は履行期間を変更する場合等の取扱いについては、契約担当官等の指示に従うこと。
- (ケ) 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されれば、金融機関等から支払われた保証金は、会計法第 29 条の 10 の規定により国庫に帰属する。なお、違約金の金額が保証金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。
- (コ) 受注者、銀行等が保証した場合にあっては、業務完了後、契約担当官等から保証書（変更契約書がある場合は、変更契約書を含む。）の返還を受け、銀行等に返還するものとする。

エ 債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証に係る証券

- (ア) 公共工事履行保証証券とは、保険会社が保証金額を限度として債務の履行を保証する保証である。
- (イ) 公共工事履行保証証券の宛名の欄には、「契約担当官等（官職・氏名）…注 3」と記載するように申し込むこと。
- (ウ) 証券上の主契約の内容としての業務名の欄には、業務請負契約書に記載される業務名が記載されるように申し込むこと。
- (エ) 保証金額は、請負代金額の 10 分の 1 の金額以上とする。
- (オ) 保証期間は、履行期間を含むものとする。
- (カ) 請負代金額を変更する場合又は履行期間を変更する場合の取扱いについては、契約担当官等の指示に従うこと。
- (キ) 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されれば、保険会社から支払われた保証金は、会計法第 29 条の 10 の規定により国庫に帰属する。なお、違約金の金額が保証金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。

オ 債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約に係る証券

- (ア) 履行保証保険とは、保険会社が債務不履行時に、保険金を支払うことを約する保険である。
- (イ) 履行保証保険は、定額てん補方式を申し込むこと。
- (ウ) 保険証券の宛名の欄には、「契約担当官等（官職・氏名）…注 3」と記載するように申し込むこと。
- (エ) 証券上の主契約の内容としての業務名の欄には、業務請負契約書に記載される業務名が記載されるように申し込むこと。
- (オ) 保険金額は、請負代金額の 10 分の 1 の金額以上とする。
- (カ) 保険期間は、履行期間を含むものとする。
- (キ) 請負代金額を変更する場合の取扱いについては、契約担当官等の指示に従うこと。
- (ク) 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されれば、保険会社から支払われた保険金は、会計法第 29 条の 10 の規定により国庫に帰属する。なお、違約金の金額が保険金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。

- (2) (1)の規定にかかわらず、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第100条の2第1項第1号の規定により業務請負契約書の作成を省略することができる業務請負契約である場合は、契約の保証を付さなくてもよいものとする。

(3) その他

保険証券等の電磁的方法による提出

保証証書等（契約の保証に係る保証書若しくは証券又は前払金保証に係る保証証書をいう。以下同じ。）の提出又は寄託に代えて電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法をいう。）であって、金融機関等が定め、契約担当官等の認める措置（以下「電磁的方法による提出」という。）を行う場合は、受注者は、保証証書等の提出又は寄託に代えて、電子証書等閲覧サービス（電子証書等を電気通信回線を通じて発注者等の閲覧に供するために、電子計算機を用いた情報処理により構築されたサービスであって、保険会社又は保証事業会社が指定するものをいう。）上にアップロードされた電子証書等を閲覧するために用いる契約情報（電子証書等の保険契約番号又は保証契約番号をいう。）及び認証情報（電子証書等の保険契約番号又は保証契約番号に関連付けられたパスワードをいう。）を契約担当官等に提供し、契約担当官等が、当該契約情報及び認証情報を用いて当該電子証書等を閲覧することをもって代えることができる。保証契約番号及び認証情報は、可能な限り電子契約システムを介して提供すること。

なお、保険会社の発行する電子証書等については、暫定的な取扱いとして電子メールを用いて提出することができる。この場合の提出方法については、保険会社、契約担当官等に確認し、指定された手順を踏むこと。

注1：歳入歳出外現金出納官吏

東北農政局阿武隈土地改良調査管理事務所
庶務課長 狩野 守

注2：政府保管有価証券取扱主任官

東北農政局総務部会計課
課長補佐（主計）
佐藤 淳一

注3：分任支出負担行為担当官

東北農政局阿武隈土地改良調査管理事務所長
井上 裕

別紙－２ 作業歩掛

I．設計業務

作業項目	労務職種					備考
	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
1 業務準備	2.0人	2.0人	2.0人			
2 現地踏査		2.0人	2.0人	2.0人		
3 資料の検討	2.0人	2.0人	2.0人			
4 設計計画						
4－1 基本条件の検討	2.0人	3.0人	3.0人			
4－2 電食対策工法の検討	2.0人	4.0人	4.0人			
5 電気防食設計図作成	2.0人	4.0人	8.0人	8.0人	8.0人	
6 付帯設備設計図等作成	1.0人	3.0人	6.0人	6.0人	5.0人	
7 数量計算		1.0人	4.0人	4.0人	5.0人	
8 施工計画	1.0人	4.0人	4.0人	2.0人		
9 特別仕様書作成	2.0人	3.0人	3.0人	2.0人		
10 概算工事費積算		2.0人	3.0人	3.0人	2.0人	
11 総合検討	3.0人	3.0人				
12 照査	3.0人					
13 点検取りまとめ	2.0人	5.0人	4.0人	2.0人		
計	22.0人	38.0人	45.0人	29.0人	20.0人	

Ⅱ．調査業務

1．土壌抵抗率測定 (1箇所当り歩掛)

項目	数量	単位	単価	備考
技師A	0.2	人	59,600	
技師B	0.2	人	48,500	
技術員	0.2	人	36,100	
大地比抵抗計損料(3244型)	0.2	台	11,000	
消耗品	3	%		資機材の計に対する割合とする

2．仮通電試験 (1箇所当り歩掛)

項目	数量	単位	単価	備考
技師A	0.5	人	59,600	
技師B	0.5	人	48,500	
技術員	1.0	人	36,100	
高感度記録計損料(EPR型)	1	台	9,000	
シャント抵抗計	0.5	台	900	
バッテリー	2.0	台	3,000	
基準電極(飽和硫酸銅電極)	1.0	本	1,500	
消耗品	3	%		資機材の計に対する割合とする

步掛実態調査表

1 調査目的

本調査は「北幹線用水路実施設計業務」について、その実態を把握し、参考歩掛の妥当性の検証、積算の適正化を図ることを目的としている。

2 概要

発注者記入	局名	東北農政局
	事業所名	阿武隈土地改良調査管理事務所
	業務名	国営施設応急対策事業母畑地区
		北幹線水路実施設計（その３）業務
受注者記入	担当者	
	受注者名	
	受注者担当者名	
	担当者連絡先	

3 歩掛調査様式

(1) 設計業務

[illegible]

(2) 調査業務

[illegible]